

令和 7 年 度

久喜市下水道事業会計決算審査意見書

久喜市監査委員



久 監 査 第 9 2 号

令和 8 年 8 月 7 日

久喜市長 貴 志 信 智 様

久喜市監査委員 渡 辺 真 弓

久喜市監査委員 上 條 哲 弘

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度久喜市下水道事業会計決算を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

第1 審査の概要

1 準 拠 基 準	1
2 審 査 の 対 象	1
3 審 査 の 着 眼 点	1
4 審査の主な実施内容	1
5 審 査 の 期 間	1
6 審 査 の 結 果	1

第2 経営分析

1 経営成績の概況	2
(1) 施設の利用状況について	3
(2) 人件費と労働生産性について	4
(3) 一般会計からの繰入金について	5
(4) 支払利息について	5
2 財政状態について	5
3 建設改良事業について	7
4 む す び	8

別 表

1 事業規模の推移及び概要	9
2 比較損益計算書	10
3 比較貸借対照表	12
4 報告セグメントごとの営業収益等（年度比較）	14
5 比較キャッシュ・フロー計算書	16

凡 例

- 1 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は、端数整理によるものである。
- 3 比率（％）は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
- 4 別表の比率（％）については、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率（％）は、合計が100.0とならない場合がある。
- 5 符号等の用法は、次のとおりである。

「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」…………… 該当数値なし

「△」…………… マイナス

県内類似団体平均値……………「令和6年度地方公営企業決算状況調査」から、各事業の処理区域内

人口等を基に県内の以下の5団体を選定し、算出した平均値

・公共下水道事業……………加須市、狭山市、鴻巣市、蓮田市、

坂戸、鶴ヶ島下水道組合

・農業集落排水事業……………熊谷市、本庄市、鴻巣市、深谷市、蓮田市

令和 7 年度久喜市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 準拠基準

久喜市監査基準

2 審査の対象

令和 7 年度久喜市下水道事業会計決算

3 審査の着眼点

決算書類等が関係法令に基づき調製され、かつ計数は、会計諸帳簿と符合し正確であるか、また、予算執行及び事業の経営管理は、公共の福祉を増進させ適正かつ効率的に運営されているか等に主眼をおいて審査した。

4 審査の主な実施内容

審査に付された決算書類等について、証憑突合、計算突合、質問、閲覧等の手法を用いて審査を実施した。

5 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 1 日から令和 8 年 8 月 7 日まで

6 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法等関係法令の定めるところに準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果、計数は正確であり、財政状態が適正に表示されているものと認められた。

第2 経営分析

1 経営成績の概況

下水道事業の令和5年度から令和7年度の経営成績は、比較損益計算書（別表2）のとおりである。

令和7年度の損益収支をみると営業収益は1,811,899千円、営業費用は3,840,943千円となり、差し引き2,029,044千円の営業損失を生じている。

また、収益的収支の収入は4,394,666千円、収益的収支の支出は4,105,203千円となり、289,463千円の純利益となっている。

各事業における経営成績は次のとおりである。※使用料単価＝下水道使用料（円）÷年間有収水量（ m^3 ）、汚水処理原価＝汚水処理費（円）÷年間有収水量（ m^3 ）

① 公共下水道事業

営業収益は1,669,432千円、営業費用は3,321,920千円となり、差し引き1,652,488千円の営業損失を生じている。また、有収水量1 m^3 当たりの収益性をみると次のとおりである。

（単位：円）

区 分 \ 年 度	7	6	5	県内類似団体 平均（6年度）
使 用 料 単 価 ※	109.05	108.52	108.13	117.70
汚 水 処 理 原 価 ※	150.00	150.00	150.00	137.28
差 引	△40.95	△41.48	△41.87	△19.58

この表から、令和7年度は使用料単価が汚水処理原価を40.95円下回っている。これは1 m^3 の処理に料金収入のみで賄えていないことを示している。

② 農業集落排水事業

営業収益は142,467千円、営業費用は519,023千円となり、差し引き376,556千円の営業損失を生じている。また、有収水量1 m^3 当たりの収益性をみると次のとおりである。

（単位：円）

区 分 \ 年 度	7	6	5	県内類似団体 平均（6年度）
使 用 料 単 価 ※	143.47	136.35	137.61	168.74
汚 水 処 理 原 価 ※	217.59	209.59	215.62	228.28
差 引	△74.12	△73.24	△78.01	△59.54

この表から、令和7年度は使用料単価が汚水処理原価を74.12円下回っている。これは1 m³の処理に料金収入のみで賄えていないことを示している。

次に下水道事業の経済性を評定する経営比率を算出すると、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		7	6	5	算 式
経 営 資 本 営業利益率 (%)	公共下水道事業	△3.75	△3.72	△3.69	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	農業集落排水事業	△4.64	△4.59	△4.36	
	計	△3.89	△3.86	△3.80	
経 営 資 本 回 転 率 (回)	公共下水道事業	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	農業集落排水事業	0.02	0.02	0.02	
	計	0.03	0.03	0.03	
営 業 収 益 営業利益率 (%)	公共下水道事業	△98.99	△98.45	△97.45	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	農業集落排水事業	△264.31	△270.43	△264.44	
	計	△111.98	△112.11	△110.66	

この表から、下水道事業の経済性を総合的に表示する令和7年度の経営資本営業利益率は、令和6年度に比べ0.03ポイント減少している。

(1) 施設の利用状況について

令和7年度の下水道事業の概要は、事業規模の推移及び概要（別表1）のとおりである。

① 公共下水道事業

令和7年度の水洗化人口は99,921人で、前年度に比べて807人の増加、水洗化戸数は47,773戸で、前年度に比べて1,058戸の増加となっている。また、年間の汚水処理水量は13,448千m³、有収水量は11,618千m³で、前年度に比べて汚水処理水量は1.5%、有収水量は0.2%の減少となっている。

② 農業集落排水事業

令和7年度の水洗化人口は8,567人で、前年度に比べて192人の減少、水洗化戸数は3,517戸で、前年度に比べて21戸の減少となっている。また、年間の汚水処理水量は993千m³で、前年度に比べて5.2%の減少となっている。

(2) 人件費と労働生産性について

下水道事業の全職員の平均年齢や平均勤続年数等は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		7	6	5
全職員(平均)	基 本 給 (円)	365,443	348,044	335,307
	手 当 (円)	190,148	186,801	162,936
	年 齢 (歳)	44	44	44
	勤 続 年 数 (年)	22	21	20

損益勘定所属職員（15人）の人件費は、99,160千円となっており、その総費用に占める割合は、2.4%となっている。また、その使用料収入に対する割合は、7.0%となっている。

下水道事業の労働生産性等を示す指標は、下表のとおりである。

区 分 \ 年 度		7	6	5
職員1人当たり 有 収 水 量 (m³)	公共下水道事業	893,689	831,707	829,335
	農業集落排水事業	496,507	523,485	518,706
	計	840,731	793,179	790,506
職員1人当たり 営 業 収 益 (千円)	公共下水道事業	128,418	118,149	118,764
	農業集落排水事業	71,234	71,376	71,381
	計	120,793	112,302	112,841
職員1人当たり 水 洗 化 人 口 (人)	公共下水道事業	7,686	7,080	7,032
	農業集落排水事業	4,284	4,380	4,440
	計	7,233	6,742	6,708

この表から、下水道事業における労働生産性を最も端的に示す職員1人当たりの有収水量が令和6年度と比較して47,552m³増加するなど、上昇が見られたところである。

また、損益勘定所属職員の平均給与、労働生産性及び労働分配率の関係を分析すると、次の表のとおりであり、令和6年度と比較すると、平均給与及び労働生産性は増加しているが、労働分配率は減少している。

区 分 \ 年 度	7	6	5	算 式
平 均 給 与 (千円)	6,611	6,293	5,866	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労 働 生 産 性 (千円)	120,793	112,302	112,841	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労 働 分 配 率 (%)	5.47	5.60	5.20	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

(3) 一般会計からの繰入金について

令和7年度の雨水処理負担金は401,533千円（公共下水道事業のみ）、他会計負担金は1,084,949千円（うち公共下水道事業884,974千円、農業集落排水事業199,975千円）で、これは下水道事業収益全体の33.8%となっている。

また、他会計補助金238,236千円（うち公共下水道事業148,717千円、農業集落排水事業89,519千円）が計上されていることは、地方公営企業法における経費負担の原則の観点から改善を要するものである。

(4) 支払利息について

令和7年度の支払利息は224,147千円（うち公共下水道事業184,388千円、農業集落排水事業39,759千円）で、総費用に占める割合は5.5%となっている。また、使用料収入に対する支払利息の割合は15.9%となっている。

2 財政状態について

令和7年度の財政状態は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

令和7年度末の総資産は52,425,509千円、負債は44,392,609千円、資本は8,032,900千円である。

企業債については、新規借入額は2,293,000千円（うち公共下水道事業2,030,000千円、農業集落排水事業263,000千円）、償還額は2,149,499千円（うち公共下水道事業1,695,914千円、農業集落排水事業453,585千円）であり、年度末残高は21,065,759千円（うち公共下水道事業17,972,476千円、農業集落排水事業3,093,283千円）となっている。

また、資金的収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度 区 分		7	6	5
資本的収入	公共下水道事業	2,468,354,710	2,336,639,610	1,806,593,693
	農業集落排水事業	280,109,000	367,137,000	462,058,000
	計	2,748,463,710	2,703,776,610	2,268,651,693
資本的支出	公共下水道事業	3,495,751,418	3,303,365,034	2,725,191,469
	農業集落排水事業	464,815,832	546,759,365	603,495,612
	計	3,960,567,250	3,850,124,399	3,328,687,081
収 支 差 引 額		△1,212,103,540	△1,060,035,388	△1,146,347,789

この表から、令和7年度における資本的収支の不足額は、1,212,104千円となっている。この不足額は、減債積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填されている。

次に、資金の変動状況は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表5）のとおりである。

業務活動により資金が1,767,120千円、財務活動により資金が143,501千円それぞれ増加している一方、投資活動により資金が1,232,993千円減少したことにより、令和7年度の資金増加額は677,629千円となっている。

下水道事業の財務の短期流動性を示す流動比率、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率を算出すると、次のとおりである。

(単位：%)

年 度 区 分	7	6	5
流 動 比 率	54.76	42.14	40.27
自 己 資 本 構 成 比 率	57.40	58.44	58.90
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.05	103.50	103.94

この表から、流動比率は、令和6年度と比べ、12.62ポイント増加し、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率は、それぞれ1.04ポイント、0.45ポイント減少した。

3 建設改良事業について

建設改良事業には、1,811,069千円（うち公共下水道事業1,799,838千円、農業集落排水事業11,231千円）が投じられた。

公共下水道事業においては、下水道管布設工事、下水道管布設工事関連業務委託、ポンプ場改良工事等を実施した。

農業集落排水事業においては、電気・機械設備の更新工事等を実施した。

4 む す び

以上が令和7年度久喜市下水道事業会計決算の概要である。

はじめに、下水道事業全体の損益収支をみると、営業収支は2,029,044千円の営業損失を生じ、他会計補助金等による営業外収支を含めた経常収支では290,351千円の経常利益で、純利益は289,463千円を生じている。依然として、一般会計からの補助金等に依存しており、下水道事業単独では厳しい財政状況が続いている。

一方、財務比率等をみると、自己資本構成比率は57.40%で、前年度より1.04ポイント減少したが、流動比率は54.76%で、前年度より12.62ポイント増加した。

次に、各事業についてみると、公共下水道事業については、収益性を示す有収水量1 m³当たりの使用料単価は、汚水処理原価を40.95円下回っている。水洗化人口は前年度より0.8%増加した。事業の経営指標である水洗化率は92.5%で、前年度より0.2ポイント増加した。

他方、農業集落排水事業については、収益性を示す有収水量1 m³当たりの使用料単価は、汚水処理原価を74.12円下回っている。水洗化人口は前年度より2.2%減少した。事業の経営指標である水洗化率は91.1%で、前年度より0.6ポイント増加している。

終わりに、下水道は公共用水域や農業用水の水質保全に資するなど、市民生活や経済活動に欠かすことのできない重要な都市基盤施設である。安定的なサービスを提供するため、下水道事業経営の採算性を高める必要があるが、有収水量は減少傾向にある一方、施設の老朽化に伴う改修工事や設備の更新等が見込まれ、下水道事業の経営にとって大変厳しい状況が続くことが予想される。今後、独立採算に少しでも近づけるよう、現行下水道使用料の評価を行い、適正な料金水準について検討していただきたい。

久喜市下水道事業中期経営計画（経営戦略）にある「安定した経営の持続と公平なサービスの実現」という本市の公共下水道事業及び農業集落排水事業の将来像へ向かって、様々な施策が展開されることを要望する。

別表 1

事業規模の推移及び概要

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較	
					増・減	増減率
総 人 口 (人)		150,508	150,706	150,756	△ 198	△ 0.1 %
公 共 下 水 道 事 業	処理区域内人口 (人)	108,006	107,431	105,687	575	0.5 %
	水洗化人口 (人)	99,921	99,114	98,445	807	0.8 %
	水洗化戸数 (戸)	47,773	46,715	45,733	1,058	2.3 %
	水洗化率 (%)	92.5	92.3	93.1	0.2	0.2 %
	年間汚水処理水量 (㎥)	13,448,415	13,649,904	13,873,710	△ 201,489	△ 1.5 %
	1日平均処理水量 (㎥)	36,845	37,397	37,906	△ 552	△ 1.5 %
	汚水処理費 (円)	1,742,657,743	1,746,549,942	1,741,568,293	△ 3,892,199	△ 0.2 %
	年間有収水量 (㎥)	11,617,952	11,643,900	11,610,689	△ 25,948	△ 0.2 %
	1日平均有収水量 (㎥)	31,830	31,901	31,723	△ 71	△ 0.2 %
	有収率 (%)	86.4	85.3	83.7	1.1	1.3 %
農 業 集 落 排 水 事 業	処理区域内人口 (人)	9,403	9,680	9,839	△ 277	△ 2.9 %
	水洗化人口 (人)	8,567	8,759	8,879	△ 192	△ 2.2 %
	水洗化戸数 (戸)	3,517	3,538	3,520	△ 21	△ 0.6 %
	水洗化率(人口) (%)	91.1	90.5	90.2	0.6	0.7 %
	年間汚水処理水量 (㎥)	993,014	1,046,969	1,037,412	△ 53,955	△ 5.2 %
	1日平均処理水量 (㎥)	2,721	2,868	2,834	△ 147	△ 5.1 %
	汚水処理費 (円)	216,065,846	219,434,682	223,682,583	△ 3,368,836	△ 1.5 %
	年間有収水量 (㎥)	993,014	1,046,969	1,037,412	△ 53,955	△ 5.2 %
職 員 数 (人)		19	20	20	△ 1	△ 5.0 %

別表2

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和7年度				令和6年度				令和5年度	
	金 額	構成比	前年度差引額	増減率	金 額	構成比	前年度差引額	増減率	金 額	構成比
下水道事業収益（ア）	4,394,665,770	100.0	34,903,254	0.8	4,359,762,516	100.0	54,792,751	1.3	4,304,969,765	100.0
営業収益	1,811,899,050	41.2	15,059,450	0.8	1,796,839,600	41.2	△ 8,617,810	△ 0.5	1,805,457,410	41.9
使用料	1,409,418,250	32.1	3,068,550	0.2	1,406,349,700	32.3	8,157,090	0.6	1,398,192,610	32.5
雨水処理負担金	401,533,000	9.1	12,847,000	3.3	388,686,000	8.9	△ 17,692,000	△ 4.4	406,378,000	9.4
その他営業収益	947,800	0.0	△ 856,100	△ 47.5	1,803,900	0.0	917,100	103.4	886,800	0.0
営業外収益	2,582,766,720	58.8	19,843,804	0.8	2,562,922,916	58.8	63,410,561	2.5	2,499,512,355	58.1
受取利息及び配当金	1,015	0.0	908	848.6	107	0.0	105	5,250.0	2	0.0
他会計負担金	1,084,949,000	24.7	29,173,000	2.8	1,055,776,000	24.2	50,677,000	5.0	1,005,099,000	23.3
他会計補助金	238,236,000	5.4	△ 16,304,000	△ 6.4	254,540,000	5.8	10,988,000	4.5	243,552,000	5.7
補助金	16,800,000	0.4	16,800,000	皆増	0	0	0	0	0	0
長期前受金戻入	1,226,124,619	27.9	△ 20,068,169	△ 1.6	1,246,192,788	28.6	△ 1,427,208	△ 0.1	1,247,619,996	29.0
雑収益	16,656,086	0.4	10,242,065	159.7	6,414,021	0.1	3,172,664	97.9	3,241,357	0.1
下水道事業費用（イ）	4,105,202,828	100.0	35,875,891	0.9	4,069,326,937	100.0	△ 4,399,954	△ 0.1	4,073,726,891	100.0
営業費用	3,840,942,908	93.6	29,596,677	0.8	3,811,346,231	93.7	8,036,765	0.2	3,803,309,466	93.4
污水管渠費	72,909,291	1.8	3,936,863	5.7	68,972,428	1.7	3,076,787	4.7	65,895,641	1.6
雨水管渠費	8,202,936	0.2	1,200,153	17.1	7,002,783	0.2	831,014	13.5	6,171,769	0.2
污水ポンプ場費	79,397,809	1.9	2,727,420	3.6	76,670,389	1.9	1,609,465	2.1	75,060,924	1.8
雨水ポンプ場費	23,108,906	0.6	2,179,532	10.4	20,929,374	0.5	△ 375,848	△ 1.8	21,305,222	0.5
調整池費	14,225,807	0.3	174,032	1.2	14,051,775	0.3	151,001	1.1	13,900,774	0.3
処理場費	178,736,223	4.4	2,340,630	1.3	176,395,593	4.3	△ 6,669,856	△ 3.6	183,065,449	4.5
流域下水道維持管理費	1,014,281,409	24.7	△ 16,308,905	△ 1.6	1,030,590,314	25.3	△ 18,504,343	△ 1.8	1,049,094,657	25.8
普及促進費	3,371,204	0.1	3,181,848	1,680.4	189,356	0.0	8,741	4.8	180,615	0.0
業務費	111,883,500	2.7	1,434,923	1.3	110,448,577	2.7	12,393,175	12.6	98,055,402	2.4
総係費	175,587,102	4.3	16,751,378	10.5	158,835,724	3.9	7,752,053	5.1	151,083,671	3.7
減価償却費	2,147,191,431	52.3	11,792,903	0.6	2,135,398,528	52.5	4,288,563	0.2	2,131,109,965	52.3
資産減耗費	12,047,290	0.3	185,900	1.6	11,861,390	0.3	3,476,013	41.5	8,385,377	0.2
営業外費用	263,371,516	6.4	5,543,380	2.2	257,828,136	6.3	△ 11,414,689	△ 4.2	269,242,825	6.6
支払利息及び企業債取扱諸費	224,146,995	5.5	7,316,435	3.4	216,830,560	5.3	△ 12,445,795	△ 5.4	229,276,355	5.6
雑支出	39,224,521	1.0	△ 1,773,055	△ 4.3	40,997,576	1.0	1,031,106	2.6	39,966,470	1.0
特別損失	888,404	0.0	735,834	482.3	152,570	0.0	△ 1,022,030	△ 87.0	1,174,600	0.0
過年度損益修正損	888,404	0.0	735,834	482.3	152,570	0.0	△ 1,022,030	△ 87.0	1,174,600	0.0
当年度純利益（ア）－（イ）	289,462,942	—	△ 972,637	△ 0.3	290,435,579	—	59,192,705	25.6	231,242,874	—

別表3

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円・％)

借					方					貸					方						
区 分 科 目		令和7年度				令和6年度			令和5年度		区 分 科 目		令和7年度				令和6年度			令和5年度	
		金 額	構成比	前年度差引額	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比			金 額	構成比	前年度差引額	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
資産 の 部	固 定 資 産	50,607,925,401	96.5	△ 495,540,429	△ 1.0	51,103,465,830	97.6	△ 1.3	51,751,637,616	97.5	負債 の 部	固 定 負 債	19,011,759,286	36.3	237,973,942	1.3	18,773,785,344	35.9	1.4	18,523,341,403	34.9
	有形固定資産	45,612,071,991	87.0	△ 563,850,066	△ 1.2	46,175,922,057	88.2	△ 1.8	47,018,460,618	88.6		企 業 債	19,011,759,286	36.3	237,973,942	1.3	18,773,785,344	35.9	1.4	18,523,341,403	34.9
	土 地	3,180,850,450	6.1	0	0	3,180,850,450	6.1	0	3,180,850,450	6.0		流 動 負 債	3,318,952,303	6.3	330,821,433	11.1	2,988,130,870	5.7	△ 9.3	3,293,739,275	6.2
	建 物	1,249,294,400	2.4	△ 38,622,032	△ 3.0	1,287,916,432	2.5	△ 3.3	1,332,219,785	2.5		企 業 債	2,053,999,382	3.9	△ 94,472,677	△ 4.4	2,148,472,059	4.1	△ 3.4	2,224,053,579	4.2
	構 築 物	38,673,179,266	73.8	△ 697,119,802	△ 1.8	39,370,299,068	75.2	△ 2.6	40,400,869,799	76.1		未 払 金	1,208,350,921	2.3	423,905,110	54.0	784,445,811	1.5	△ 23.4	1,023,795,696	1.9
	機械及び装置	2,276,740,713	4.3	143,379,134	6.7	2,133,361,579	4.1	28.9	1,654,979,675	3.1		前 受 金	0	0	0	0	0	皆減	13,200,000	0.0	
	車両、運搬具	1,266,886	0.0	△ 58,021	△ 4.4	1,324,907	0.0	△ 13.6	1,533,774	0.0		引 当 金	13,042,000	0.0	629,000	5.1	12,413,000	0.0	9.0	11,390,000	0.0
	建設仮勘定	230,740,276	0.4	28,570,655	14.1	202,169,621	0.4	△ 54.9	448,007,135	0.8		そ の 他 債 流 動 負 債	43,560,000	0.1	760,000	1.8	42,800,000	0.1	100.9	21,300,000	0.0
	無形固定資産	4,993,253,410	9.5	69,789,637	1.4	4,923,463,773	9.4	4.1	4,728,496,998	8.9		繰 延 収 益	22,061,897,563	42.1	△ 795,418,938	△ 3.5	22,857,316,501	43.7	△ 4.0	23,807,838,403	44.9
	施設利用権	4,993,253,410	9.5	69,789,637	1.4	4,923,463,773	9.4	4.1	4,728,496,998	8.9		長 期 前 受 金	22,061,897,563	42.1	△ 795,418,938	△ 3.5	22,857,316,501	43.7	△ 4.0	23,807,838,403	44.9
	投 資	2,600,000	0.0	△ 1,480,000	△ 36.3	4,080,000	0.0	△ 12.8	4,680,000	0.0	負 債 合 計	44,392,609,152	84.7	△ 226,623,563	△ 0.5	44,619,232,715	85.2	△ 2.2	45,624,919,081	86.0	
	出 資 金	1,300,000	0.0	0	0	1,300,000	0.0	0	1,300,000	0.0	資 本 金	5,633,738,715	10.7	231,242,874	4.3	5,402,495,841	10.3	2.2	5,284,112,118	10.0	
	長期貸付金	1,300,000	0.0	△ 1,480,000	△ 53.2	2,780,000	0.0	△ 17.8	3,380,000	0.0	自 己 資 本 金	5,633,738,715	10.7	231,242,874	4.3	5,402,495,841	10.3	2.2	5,284,112,118	10.0	
	流 動 資 産	1,817,583,324	3.5	558,379,808	44.3	1,259,203,516	2.4	△ 5.1	1,326,282,517	2.5	剰 余 金	2,399,160,858	4.6	58,220,068	2.5	2,340,940,790	4.5	7.9	2,168,888,934	4.1	
	現金預金	1,410,858,612	2.7	677,628,494	92.4	733,230,118	1.4	△ 7.9	795,855,451	1.5	資 本 剰 余 金	1,819,262,337	3.5	0	0	1,819,262,337	3.5	0	1,819,262,337	3.4	
	未 収 金	389,714,712	0.7	2,841,314	0.7	386,873,398	0.7	18.5	326,537,066	0.6	受 贈 財 産 評 価 額	1,771,556,397	3.4	0	0	1,771,556,397	3.4	0	1,771,556,397	3.3	
	前 払 金	17,010,000	0.0	△ 122,090,000	△ 87.8	139,100,000	0.3	△ 31.8	203,890,000	0.4	国 庫 補 助 金	36,000,000	0.1	0	0	36,000,000	0.1	0	36,000,000	0.1	
											負 担 金	11,705,940	0.0	0	0	11,705,940	0.0	0	11,705,940	0.0	
											利 益 剰 余 金	579,898,521	1.1	58,220,068	11.2	521,678,453	1.0	49.2	349,626,597	0.7	
											当年度未処分 利 益 剰 余 金	579,898,521	1.1	58,220,068	11.2	521,678,453	1.0	49.2	349,626,597	0.7	
											資 本 合 計	8,032,899,573	15.3	289,462,942	3.7	7,743,436,631	14.8	3.9	7,453,001,052	14.0	
資 産 合 計		52,425,508,725	100.0	62,839,379	0.1	52,362,669,346	100.0	△ 1.3	53,077,920,133	100.0	負債資本合計		52,425,508,725	100.0	62,839,379	0.1	52,362,669,346	100.0	△ 1.3	53,077,920,133	100.0

報 告 セ グ メ ン ト ご と の 営 業 収 益 等 (年 度 比 較)

(単位：千円)

(単位：千円)

区 分 項目・年度		公 共 下 水 道 事 業		農 業 集 落 排 水 事 業		合 計		区 分 項目・年度		公 共 下 水 道 事 業		農 業 集 落 排 水 事 業		合 計	
		金 額	前 年 度 差 引 額	金 額	前 年 度 差 引 額	金 額	前 年 度 差 引 額			金 額	前 年 度 差 引 額	金 額	前 年 度 差 引 額	金 額	前 年 度 差 引 額
営 業 収 益	令和 7 年度	1,669,432	15,343	142,467	△ 284	1,811,899	15,059	他会計負担金等	令和 7 年度	1,489,759	39,367	303,897	2,016	1,793,656	41,383
	令和 6 年度	1,654,088	△ 8,607	142,751	△ 11	1,796,840	△ 8,618		令和 6 年度	1,450,392	△ 286,317	301,881	△ 81,307	1,752,273	△ 367,624
	令和 5 年度	1,662,695	△ 20,484	142,762	△ 429	1,805,457	△ 20,913		令和 5 年度	1,736,709	222,510	383,188	30,378	2,119,897	252,888
営 業 費 用	令和 7 年度	3,321,920	39,369	519,023	△ 9,772	3,840,943	29,597	減 価 償 却 費	令和 7 年度	1,844,936	6,459	302,255	5,334	2,147,191	11,793
	令和 6 年度	3,282,551	△ 475	528,795	8,511	3,811,346	8,037		令和 6 年度	1,838,477	△ 3,460	296,921	7,749	2,135,399	4,289
	令和 5 年度	3,283,026	△ 33,665	520,284	2,297	3,803,309	△ 31,368		令和 5 年度	1,841,938	16,921	289,172	△ 19,738	2,131,110	△ 2,817
営 業 損 益	令和 7 年度	△ 1,652,488	△ 24,025	△ 376,556	9,488	△ 2,029,044	△ 14,537	特 別 利 益	令和 7 年度	0	0	0	0	0	0
	令和 6 年度	△ 1,628,463	△ 8,132	△ 386,044	△ 8,522	△ 2,014,507	△ 16,655		令和 6 年度	0	0	0	0	0	0
	令和 5 年度	△ 1,620,331	13,181	△ 377,522	△ 2,726	△ 1,997,852	10,455		令和 5 年度	0	△ 182	0	0	0	△ 182
経 常 損 益	令和 7 年度	256,640	1,059	33,711	△ 1,296	290,351	△ 237	特 別 損 失	令和 7 年度	888	813	0	△ 77	888	736
	令和 6 年度	255,581	45,719	35,007	12,452	290,588	58,171		令和 6 年度	75	△ 1,100	77	77	153	△ 1,022
	令和 5 年度	209,862	110,762	22,556	3,218	232,417	113,979		令和 5 年度	1,175	938	0	0	1,175	938
セグメント資産	令和 7 年度	44,310,181	365,150	8,115,327	△ 302,311	52,425,509	62,839	純 損 益	令和 7 年度	255,752	246	33,711	△ 1,219	289,463	△ 973
	令和 6 年度	43,945,031	△ 472,437	8,417,638	△ 242,814	52,362,669	△ 715,251		令和 6 年度	255,506	46,819	34,930	12,374	290,436	59,193
	令和 5 年度	44,417,468	△ 689,254	8,660,452	△ 119,339	53,077,920	△ 808,593		令和 5 年度	208,687	109,641	22,556	3,218	231,243	112,859
セグメント負債	令和 7 年度	36,704,511	109,399	7,688,098	△ 336,022	44,392,609	△ 226,624	有形固定資産 及 無形固定資産 の 増 加 額 (減 少 額)	令和 7 年度	△ 201,504	223,450	△ 292,556	△ 69,938	△ 494,060	153,511
	令和 6 年度	36,595,112	△ 727,942	8,024,120	△ 277,744	44,619,233	△ 1,005,686		令和 6 年度	△ 424,954	549,505	△ 222,618	△ 80,044	△ 647,572	469,460
	令和 5 年度	37,323,055	△ 897,941	8,301,864	△ 141,895	45,624,919	△ 1,039,836		令和 5 年度	△ 974,459	△ 277,457	△ 142,574	94,262	△ 1,117,032	△ 183,196
企 業 債	令和 7 年度	17,972,476	334,086	3,093,283	△ 190,585	21,065,759	143,501	資 金 増 加 額 (減 少 額)	令和 7 年度	681,662	751,192	△ 4,034	△ 10,939	677,628	740,254
	令和 6 年度	17,638,390	299,959	3,283,867	△ 125,096	20,922,257	174,862		令和 6 年度	△ 69,530	△ 204,243	6,905	△ 16,248	△ 62,625	△ 220,491
	令和 5 年度	17,338,431	△ 510,152	3,408,964	△ 136,527	20,747,395	△ 646,678		令和 5 年度	134,713	124,735	23,153	35,577	157,865	160,312
繰 延 収 益	令和 7 年度	17,513,559	△ 647,369	4,548,338	△ 148,050	22,061,898	△ 795,419	資 金 期 首 残 高	令和 7 年度	677,037	△ 69,530	56,194	6,905	733,230	△ 62,625
	令和 6 年度	18,160,928	△ 817,161	4,696,388	△ 133,361	22,857,317	△ 950,522		令和 6 年度	746,567	134,713	49,289	23,153	795,855	157,865
	令和 5 年度	18,978,089	△ 576,683	4,829,749	△ 8,908	23,807,838	△ 585,591		令和 5 年度	611,854	9,977	26,136	△ 12,424	637,990	△ 2,447
そ の 他	令和 7 年度	1,218,476	422,681	46,477	2,613	1,264,953	425,294	資 金 期 末 残 高	令和 7 年度	1,358,699	681,662	52,160	△ 4,034	1,410,859	677,628
	令和 6 年度	795,794	△ 210,740	43,864	△ 19,287	839,659	△ 230,027		令和 6 年度	677,037	△ 69,530	56,194	6,905	733,230	△ 62,625
	令和 5 年度	1,006,535	188,894	63,151	3,539	1,069,686	192,433		令和 5 年度	746,567	134,713	49,289	23,153	795,855	157,865

別表 5

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和7年度	前年度差引額	令和6年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	289,462,942	△ 972,637	290,435,579
減価償却費	2,147,191,431	11,792,903	2,135,398,528
資産減耗費	12,047,290	185,900	11,861,390
長期前受金戻入額	△ 1,226,124,619	20,068,169	△ 1,246,192,788
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	689,150	1,030,457	△ 341,307
受取利息及び受取配当金	△ 1,015	△ 908	△ 107
支払利息	224,146,995	7,316,435	216,830,560
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,530,464	56,464,561	△ 59,995,025
未払金の増減額 (△は減少)	423,905,110	663,254,995	△ 239,349,885
前払金の増減額 (△は増加)	122,090,000	57,300,000	64,790,000
前受金の増減額 (△は減少)	0	13,200,000	△ 13,200,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	629,000	△ 394,000	1,023,000
預り金の増減額 (△は減少)	760,000	△ 20,740,000	21,500,000
小 計	1,991,265,820	808,505,875	1,182,759,945
利息及び配当金の受取額	1,015	908	107
利息の支払額	△ 224,146,995	△ 7,316,435	△ 216,830,560
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,767,119,840	801,190,348	965,929,492
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,378,052,478	△ 286,968,878	△ 1,091,083,600
無形固定資産の取得による支出	△ 272,380,360	117,901,252	△ 390,281,612
貸付による支出	0	1,220,000	△ 1,220,000
貸付金の償還による収入	1,480,000	△ 340,000	1,820,000
一般会計からの繰入金による収入	65,123,667	14,672,273	50,451,394
国庫補助金等による収入	306,304,667	139,775,079	166,529,588
負担金等による収入	44,531,893	△ 15,835,091	60,366,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,232,992,611	△ 29,575,365	△ 1,203,417,246
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,293,000,000	△ 107,300,000	2,400,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,149,498,735	75,938,844	△ 2,225,437,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,501,265	△ 31,361,156	174,862,421
資金増加額 (又は減少額)	677,628,494	740,253,827	△ 62,625,333
資金期首残高	733,230,118	△ 62,625,333	795,855,451
資金期末残高	1,410,858,612	677,628,494	733,230,118